

Society 5.0 への批判的検討試論

——公民科教育法授業実践報告として——

池 田 賢 市

はじめに

今日、「Society 5.0」という用語が、教育政策や教育実践の今後のあり方を規定する前提とされている。しかし、この用語は教育学的な検討の中から生まれてきたものではない。「第5期科学技術基本計画」の中で初めて用いられたものである。この「計画」は、科学技術基本法（1995年制定）に基づいて政府が策定する科学技術の振興に関する総合的な計画であり¹⁾、2016年に閣議決定され、2016～2020年の5年間を対象としている。

本稿では、文部科学省による Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会／新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースの文書である「Society 5.0 に向けた人材養成～社会が変わる、学びが変わる～」(2018年6月5日)(以下、懇談会文書と表記)の記述を対象に、そこで描かれている社会像とそれに基づく教育改革に関して、問題点を素描するものである。

では、Society 5.0 の「5.0」とはいったい何を意味しているのか。それは人類社会のこれまでの特徴を次のような経過として把握した結果である。まず、「Society 1.0」とは狩猟社会、次いで、2.0は農耕社会、3.0は工業社会、4.0は情報社会と続き、「Society 5.0」とは、「人工知能(AI)、ビッグデータ、Internet of Things (IoT)、ロボティクス等の先端技術が高度

化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが『非連続的』と言えるほど劇的に変わることを示唆する」社会だとされ、このような社会の到来によって「創出されるであろう新たなサービスやビジネスによって、我々の生活は劇的に便利で快適なものになっていくだろう」（懇談会文書2頁）と予測されている²⁾。

そして、このように劇的に変化する社会に対応（適応）していく人材養成として教育をどのように機能させていくか、という観点が教育政策策定の重要課題となってきたわけである。近年では、このように、急激な社会の変化にいかに対応していくかが教育に課せられた課題だという認識が、よく検討されることなく受け入れられている。「今、我々はかつてなく大きな社会の変革期にいる」³⁾ という表現は、常套句となっている。

しかし、わたしたちは、常に変革期にいるのではないのか。また一方で、社会の変化は自然現象ではない。その背景に技術革新といった要件があったとしても、そのことですぐに社会のあり方が変わるわけではない。そのような技術をどのように用いようとするかといった人々の意志によって社会はいかようにでも変化しうる。いつでも「変革期」となりうる。

たとえば、懇談会文書（3頁）では、「Society 5.0においては、我々の身の回りに存在する様々なセンサーや活動履歴（ログ）等から得られる膨大なデータ（ビッグデータ）が、AIにより解析され、その結果がインターネットに接続される。そして、多くのモノやロボットを作動させ、様々な分野において作業の自動化等といった革新的な変化が起こされていく」、「将来、AIやロボットによって多くの仕事が代替され、人間の負担が軽減されていくことが予想される一方で、大量の失業者が生まれるのではないかという議論がある」といった記述がある。しかし、より正確に表現すれば、さまざまな事柄が「AIにより解析され」るのではなく、誰かが「解析する」のであり、「その結果がインターネットに接続される」のではなく、

誰かが「接続する」のである。受け身で表現されることで、まるで自然現象であるかのような、避けえない現象であるかのような印象を与えているが、そこに人の意志が働いていない限り、そのような現象は起こるはずがない。

では、いったい誰が解析し、誰が接続するのか。そこが問われねばならない。また、同様に、AI等によって「多くの仕事が代替され」「大量の失業者が生まれる」のではなく、労働者を解雇してAI等に代替しようとする企業の側の意志（あるいは戦略）がそこに働くからこそ、そのような状況が心配されるのである。

技術がどのように「進展」しようが、社会をどうつくっていくかは、わたしたち人間が考えることである。この懇談会文書に限ったことではないが、このような「意志」を無視した議論には注意しなければならない。

そこで、以下、この懇談会文書に示されている認識や具体的な改革案に対して問題点を指摘していきたい。その指摘は、今年度、著者の授業「公民科教育法Ⅰ」の履修学生によるものである。「公民科」の教員免許を取得しようとする学生自身が、この「Society 5.0」をどう読み取り、それへの対応としての教育改革にどう反応したのか。Society 5.0への批判的観点の整理とともに、学生たちがどのように懇談会文書を読んだのか、その特徴も同時に見えてくるのではないか。以下、懇談会文書の記述の順に従って、その問題点を見ていくことを基本とする。（なお、学生の文章表現は、明らかな誤字等の誤りは修正し、かつ、文全体としての意図がわかりやすいように修文した。また、長い文は分割するなどした。）

1 AIと雇用情勢に関して

まずは、先にもふれた「将来、AIやロボットによって多くの仕事が代替され、人間の負担が軽減されていくことが予想される一方で、大量の失

業者が生まれるのではないかという議論がある」(3頁)という部分、および関連して、「我々人間が現在担っている仕事が、AIやロボットによって代替されるようになれば、人間の労働力を投入しなくとも生産量を高められるようになり、多くの人が『生きるための』労働から解放され、より『自己実現』や『生きがい』のために働けるようになるとみる向きもある」(4頁)という部分に着目した学生が多かった。この部分の前後の記述も含め、学生のコメント内容は以下のとおりである。

- 多くの失業者が生まれ、貧富の格差が生まれると予測されている状況において、スキル磨きを個人の努力に任せるのはやや無責任ではないだろうか。
- 格差是正の対策を講じるべきである。
- 仕事をなくす人が出ることは人類にとってマイナスである。そのようなことが起こらないために、AIの発達をあるレベルで止める、もしくは将来的に、AIではなく人間を多く雇用(雇用率を設定する)している企業には減税措置などをとるなどしてはどうか。
- 技術の進歩により人手に余裕ができた企業は、より利益を上げようと社員に他の仕事を与え、かえって過重労働などが引き起こされるのではないか。
- 現状でも「生きがい」をもって働いている人もいるのではないか。

AIが話題になるとときには、必ずと言っていいほど、その二面性が指摘される。一つは、人間の仕事がなくなり失業者が増えるかもしれないという点、もう一つは、仕事の負担が軽くなる分、自分の自由になる時間が増える、というものである。このあたりを意識して、懇談会文書は、「AIと人間との関係を対立的にとらえたり、必要以上に不安に思ったりするの

ではなく、むしろ AI を、人間の能力を補助、拡張し、可能性を広げてくれる有用な道具ととらえるべきであろう」（6 頁）と書いている。これに対する学生の反応は、「具体的な雇用の実情については言及せずに共存すべきと主張しているが、共存できる職種とできない職種があるのではないか」というものである。

懇談会文書は、さらに、AI 等の普及による不安を払拭するために、「我々が目指すべき社会は、経済性や効率性、最適性だけを追求した無機質なものではなく、人間を中心として、一人一人が他者との関わりの中で『幸せ』や『豊かさ』を追求できる社会であるべきであろう」（5～6 頁）とその方向性を示している。これに対しては、次のような厳しい見方が示されている。

- 現在、すでに経済性や効率性、最適性を追求している社会になっており、貧富の差は著しい。AI 社会とはある意味、競争重視の資本主義社会の単なる延長線上に過ぎないのではないか。ここで言われているような人間中心の社会が本当の意味で実現すれば素晴らしいことであるが、現在の状況を踏まえれば、高すぎる理想とを感じる。

これは、懇談会文書が、「Society 5.0 において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろう」（7 頁）という想定に対して、異を唱えるものであり、むしろ、その本質を見抜いたような指摘である。

懇談会文書では、しつこく「人間中心」という点を強調しようとしている。たとえば、「AI に目的や倫理観を与えるのは人間である」（6 頁）といった記述や、「ドラマや感動を生むこれら職業は、AI やロボティクスによっては決して代替できないものである」（7 頁）といった部分である。

果たして、Society 5.0 はこれまでの延長線上では考えられないような特徴をもっているのか、そして、そこでの「人間」の不可欠性とは何であろうか。学生のコメントは以下のようなものである。かなり冷静な見方をしていることがわかる。

- AI は、これまでのデータや統計などを学習して、様々な判断を行うことを基本としているのだから、たとえば、これまでの日本の会社での管理職には男性が多く、全体としても男性優位なのだから、それらのデータをもとに判断されれば、結局、男性に有利な判断がなされるのではないか。
- 人間の「感情」というものを重視したいのだろうが、感情も一つの計算式の上で成り立っているものとしてデータ化される可能性はあり、感動を生むとされるような職業もいずれ AI に奪われることもあるかもしれない。

2 求められる能力に関して

Society 5.0 においては、これまでの延長線上にない劇的な変化が起こると想定しているものの、「その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことのない特殊な能力では決していない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる」(7頁)と懇談会文書は述べるのだが、これに対しては、まず、単純だが次のような疑問が投げかけられる。

- 誰も経験したことがない不透明な時代を迎えるのに、なぜ必要な能力

が明確に断言できるのか。

とても正直な反応である。しかも、求められているものが「これまで誰も見たことのない特殊な能力では決してない」のだとすれば、当然次のような感想も導かれる。

- これでは、現行の教育システムのままでも解決できるとの誤解を与えるのではないか。

懇談会文書の中の能力論等、教育的側面についての部分の記述はかなり雑な印象を受ける。たとえば、次のような記述がある。

「教育用 AI が発達し普及していくことにより、AI が個人のスタディ・ログ（学習履歴、学習評価・学習到達度など）や健康状況等の情報を把握・分析し、一人一人に対応した学習計画や学習コンテンツを提示することや、スタディ・ログを蓄積していくことで、個人の特性や発達段階に応じた支援や、学習者と学習の場のマッチングをより高い精度で行うことなどが可能となるだろう。」（8頁）

これに対しては、学生たちの反応も多くなる。「子どもの特性や発達を問題としていくときに、AI を導入してしまうのは教育上あまり良くないのではないか」といった漠然とした違和感をもちながら、以下のような見方に集約されてくる。

- AI が個人情報をつまみ食いするというのは情報セキュリティの確保が大前提であり、そのような情報をどこにどのように保管しておくのか疑問

がある。

- 児童生徒と教師がまったくかわらなくても、児童生徒自身で学習することができ、学校という存在自体の意義がなくなってしまう。
- ネット環境による格差もあるため、実現するには現時点で課題が多すぎる。

このような違和感に関しては、懇談会文書も、「子供たちはデータから必ずしも読み取れない多様な可能性を秘めている。データに過度に依存することで、一人一人の成長や変化が正当に評価されない等の危険性も指摘されている。」(8頁)と注意を払った書き方をしている。実に当たり前の内容なのだが、AIを前面に出して今後の社会や教育のあり方を語っていくときには、どうしてもふれておかななくてはならない注釈ということになるのだろう。しかし、このような子どものいわば「生きた姿」を人間関係の中で理解していこうとする方向につながっていきそうな記述は、すぐに鎮静化させられる。いわゆる学力問題に関しては、懇談会文書は、次のような見解を示しているからである。

「家庭環境の変化や情報化の進展の中で、特に義務教育段階の子供たちの読解力に課題があるとの指摘もある。社会が変わり、働き方も変わっていく中、日本人の基礎的読解力が仮に低下した場合、我が国の産業の品質やサービスの低下につながりかねない。子供たちがそれぞれの学校段階における教科書を理解できるようにし、生涯学び続けることができるための基礎的読解力を身に付けさせることは、公教育の責務である。」(10頁)

「学校や教師だけでなく、あらゆる教育資源やICT環境を駆使し、基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべ

ての児童生徒が確実に習得できるようにする必要がある。」(15頁)

これに対する学生からのコメントは、次のようである。

- 基礎的読解力が下がると我が国の産業の品質やサービスの低下につながりかねないことを裏付けるデータはあるのか。これは、明らかに国際競争を意識した表現であり、「人格の完成」を目的とする日本の教育の本来のすがたとはずれている考え方ではないか。
- 生涯学び続けるといっても、家庭の貧困問題が解決されなければそれも実現しないのではないか。どうすれば家庭の貧困問題を減らしていくのか対策を考えるべきである。
- パソコンやタブレットを持っていない、あるいは安定したWi-Fi環境が整っていない児童生徒、学生らにとって、不平等である。ICT環境を駆使し、学力をすべての児童生徒が確実に習得できるようにする必要があると記述されているが、具体的な措置は示されていない。ICT環境の整備を各自治体に任せたら、財政的に苦しい地域では整備が進まないだろう。やるのであれば、国が補助金を出すべきである。
- 貧困による学力の格差は学校の支援だけでは解決しないと思う。学校でそれぞれに合わせた学びができるとしても、裕福な家庭の子は学校以外でさらに学ぶことができる。そのため、個人に合わせた学習を行ったとしても、学力の格差は結局なくなるのではないか。

このような貧困や条件の格差の問題には懇談会文書もふれているが、それは以下のようなものであり、この問題を深刻に考えようとする姿勢は見えない。

「グローバル化・情報化の進展や子供の貧困，地域間格差の拡大が，子供たちの学びに格差を生むことがないようにしなければならない。とりわけ，貧困を背景とする学力の格差は小学校中学年頃を境に開き，固定化していく（貧困の連鎖）とも言われる中，早期からの対応が不可欠である。」（10 頁）

ここでは，貧困等の格差が子どもたちの学力格差に結びついているという見解が示されているが，では，どうするのかという話になると，格差が拡大し「弱者を生むことがないように，子供一人一人の個別のニーズに丁寧に対応し，すべての子供が Society5.0 時代に求められる基礎的な力を確実に習得できるようにすることが引き続き重要となる」（11 頁）というレベルにとどまっている。結局，必要とされる力を習得しなければならないと繰り返しているだけで，貧困や格差の問題に関しては，ほぼ何も言っていないに等しい文章である。

懇談会文書は，盛んにこれからの社会で求められる能力について述べようとしているのだが，そのことはまったく学生たちに伝わっていない。その理由は明らかである。懇談会文書は，何が「必要な力」なのか，「基礎的読解力」とはどのようなものなのかを，具体的に，現在の教育では育てていないものとして提示できていないからである。

ただ，多少具体的と思われる部分として「STEAM 教育」をすべての生徒に学ばせるとしている部分がある（13 頁）（STEAM とは，Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics の学習のこと）。これについての学生からの反応は，次のようなものであり，「文理融合」の学びへの懸念と重なる。

- 文系の大学などへの進路を考えている生徒にとって，仮に STEAM

教育で言われているように理系科目を学んだとしても、現代の受験制度では試験科目ではないため、意味がないと感じる者が多くなるのではないか。

3 文理融合の学習に関して

学生は、学校での学びと大学受験とをきわめて強く結びつけてとらえており、その観点から批判的意見をつくりあげる傾向がある。このことに対する、ある意味では挑発とも映る改革案を懇談会文書は提起している。それは「文理融合」という方向性である。

「高等学校や大学において文系・理系に分かれ、特定の教科や分野について十分に学習しない傾向にある実態を改め、文理両方を学ぶ人材を育成するよう、高等学校改革と大学改革、高等学校と大学をつなぐ高大接続改革を進める必要がある。高等学校においては、文理両方を学び個々の資質・能力を伸ばすとともに、地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成を進めていくことが必要である。大学においては、高等学校における文理分断の改善、社会ニーズ等を背景に、文理両方を学ぶ教育プログラムの充実を図る必要がある。また、AI・データ科学分野等の高度専門人材育成のための施策を加速させる必要がある。」(15頁)

「高等学校普通科において文系・理系に分断されている実態を改め、基本的に文理両方を学習した大学進学者の育成を目指す。具体的には、様々な学問分野において必要となる、データ・サイエンスの基礎となる確率・統計やプログラミング、理科と社会科の基礎的分野を必修とする新しい高等学校学習指導要領を確実に習得させるとともに、微分方程式や線形代数・ベイズ統計、データマイニングなど、より高度

の内容を学びたい高校生のための条件整備等を行い、文理両方を学ぶ人材を育成する。」(20頁)

これに対する学生の反応の特徴は、以下に見るように、学習が「広く浅く」になってしまうことへの懸念である。学生たちは、専門的に特化した学びを重視する方向を選びたいようである。これは、今日、幅広い教養を必要とする教育政策を立案する側の思惑との間にずれが生じている部分である。

- 文理分断からの脱却とうたっているが、文理選択をしないことにより今より授業時間は大幅に増加し、たくさんの知識を短い期間で学ばなければならない。それは生徒にとって大きな負担となり、授業から学ぶことの質も落ちてしまう。文理両方を学ぶ教育プログラムの充実を図ることより先に、大学入試制度の見直しをしなければ、文理両方を学び個々の資質・能力をのばすということは当分できないのではないか。
- 文理分断の脱却によって、学習範囲は広がる。しかし、高校生活3年間という期間は変わらないため、全体的に浅い学習になってしまうのではないかと思う。
- 高等学校普通科において文理選択をする際、文系・理系それぞれの専門的な学びを求めて選択する生徒がいる一方、理系科目が苦手だから文系を、文系科目が苦手だから理系を選択する生徒も一定数存在する。また、「広く学ぶ」ことが要求され、特定の分野の学びに特化した生徒の資質・能力の育成を蔑ろにしてしまう可能性がある。
- 具体的で効果的な対策がなければ、学習格差の拡大につながりかねない。

4 学習スタイルの変容に関して

懇談会文書は、学びの内容とともに（もちろん、その内容を具体的には検討していないのだが）、さまざまな情報機器等を使い、教育や学校のあり方、学び方について、かなり大きな変更を予測している。（正確には、「予測」ではなく、意志を伴った「予定」であるのだが。）

「このような技術の発達を背景として、Society 5.0における学校は、一斉一律の授業スタイルの限界から抜け出し、読解力等の基盤的学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場となることが可能となる。また、同一学年での学習に加えて、学習履歴や学習到達度、学習課題に応じた異年齢・異学年集団での協働学習も広げていくことができるだろう。さらに、学校の教室での学習のみならず、大学（アドバンスト・プレースメントなど）、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設、農山村の豊かな自然環境などの地域の様々な教育資源や社会関係資本を活用して、いつでも、どこでも学ぶことができるようになると予想される。」（8頁）

（アドバンスト・プレースメントとは、高校在学中に大学の正規科目を受講し、進学後に大学の単位として認定する取り組みのことである。）

このような具体的な教育改革のイメージに関する学生の反応は、あまり多くはなかった。問題点の指摘も、条件整備に関するものが多い。たとえば、「AI機器の普及とそれを実際に使えることは別なのだから、リテラシー教育が施されていないことが問題である」といった指摘や、「異年齢・異学年集団での協働学習を教科で行っていきとすれば、そのシステム作りはしっかりしたものでなくてはならない」といったように。

また、「『紙だけ』で指導や運営が行われる学校から、ICTなど先端技

術も活用した学校へ」(11頁)という懇談会文書の変革の方向性に関しても、「ICT化を進めていくうえで必要なデバイスやハードを取りそろえるために莫大な予算が課題になってくる」というように、条件整備のための予算問題の指摘となっている。

つまり、どのように学ぶかという問題の前に、何を学ぶのかについての議論が深められていないので、反応(批判)のしようがないのである。

しかしながら、学生からは、「児童生徒一人ひとりのニーズに合わせた学習は今後必要になってくると感じる」という意見も寄せられている。これに象徴されているように、内容はともかくとして、学習の個人化は、あっさり受け入れられているといえる。ただし、「『同一内容だけ』児童生徒に教える教育から、『個々人の特性』に応じた教育へ」(11頁)という点に関しては、「義務教育で行われる教育において、過度に個別に傾倒した教育は、社会性の醸成等といった点で問題があるのではないか」という懸念は示されている。

その是非は別としても、「指導の支援に役立てるという観点、あるいは教師の負担軽減の観点から、Society 5.0時代の先端技術を活用することが考えられる」(10頁)といったように、科学技術の進展に伴って教育指導のあり方などが変化してくるということは、現実問題としては確かにありうるだろう。しかし、その場合には、「同時に教師は最新技術を使いこなせる必要があるので、最新技術の知識や技術を得なければならない」という点で、教師の負担は余計に増えるかもしれない」という学生からの不安を払拭するだけの条件整備が求められることになる。

技術が高度化すれば、当然、それを駆使するための技能が教員、そして子ども自身にも求められてくる。このことがどんな問題に発展していきそうか、学生は次のように指摘する。

- データによる教育指導は、高度な技術を必要とするから、そういったプログラムを構成できる人しか作成することができない。そうになると、教育の自由が損なわれるのではないかと思う。教育に、偏りが生じるのではないかとも思う。

懇談会文書も、「デジタル教科書、デジタル教材、CBT 導入などを進める観点からも、ICT による教育・学習環境の整備や ICT 人材の育成・登用を加速する」(19 頁)と述べているものの、学生からは、「ICT 人材の育成・登用には時間がかかるため、専門性を身に付けることができる機関を設置することが求められるのではないか。また、都心のような人口の多い地域から対応がなされることが多く、地方と都市での教育格差が生まれるのではないか」との懸念が示されている。

このようにさまざまな機器を駆使して教育を実践していくことによってどんな効果が期待できるのか。懇談会文書には、次のように描かれている。

「学校だけで教師だけが一方的に教えるような教育活動が転換され、多様な選択肢の中で、自分自身の答えを生徒が自ら見いだすことができるような学習が中心となる場へとようになっていかなければならない。生徒一人一人の興味や関心に沿って、学校だけにとどまらず、地域社会、企業、NPO、高等教育機関といった多様な学びの場を活用し、異なる年齢や背景を持つ相手とコミュニケーションしながら『社会に開かれた教育課程』による学びを進めていく。」(12 頁)

このように具体的にイメージ化されているので、学生からの反応も現実的である。

- 趣旨はわかるが、ならば授業だけでなく大学入試の内容も大幅に変更しないとだめだろう。大学入試は学びにおける大きな一つの指標になっている。そこと結びついていないと、かえって、非効率な学習だと思われるのではないか。
- このような学習活動のみでは現行の大学入試には対応できない。また、自発的学習に重きを置くなら、そのように活動自体が評価の対象とされるような制度が求められていくのではないか。
- 生徒が答えを自ら見いだす方法は当然重要だが、それには何より生徒の意欲を前提としなければならないが、そもそも勉強をする意欲がない生徒にはどうやって勉強（学び）への意欲をもたせればいいのか、この点が依然として課題である。
- 子どもがこうした数多くの選択肢から、自分にとって何がよいのか、それを選び取ることができるのか、できるとしてもかなりの力が求められるのではないか。
- この方向に従うならば、現在行っている授業の内容を大きく変えることになるため、既存の授業の時間数だけでは足りなくなるのではないか。生徒一人一人にフォーカスを当てて学習を進めていくのであれば、今の一斉授業ではなく、個別での対応が必要になるため、今以上に授業の時間が必要となる。時間数を増やすだけでなく、教育体系をも根本的に変える必要も出てくるだろう。

学生は、このように学習のあり方が変わっていくことについて、それが大学および大学入試とどうかかわっていくかに関心を寄せている。実は、懇談会文書も、この点に気づいている。

「このように学ぶ内容も学びのスタイルも変化していく中で、大学は、

学生が身に付けるべき能力を明らかにした上で、各大学自らが授与する学位に見合ったカリキュラム（学位プログラム）をデザインしていくことになる。」（13 頁）

「大学は、新しい技術を活用したアクティブ・ラーニングも積極的に取り入れ、教育の質の向上に取り組んでいくことが期待される。」（14 頁）

「AI や IoT を使いこなすために、必要な知識・素養を大学が提供するに当たり、学生がその内容を習得できる資質・能力を有しているかどうかについて、大学は、入学者選抜で適切に問うているかを改めて振り返り、必要な見直しを行うべきである。」（14 頁）

「巨額の公的投資に裏付けられる社会的な信頼に応えるべく、大学にはより厳しい社会の目が注がれることになる。」（14 頁）

しかし、当事者としての学生は次のように反応している。

- 受験生の中で具体的な目的をもつだけの将来的なビジョンを有している生徒はどれくらいの割合を占めているのだろうか。また、設定された目的にのみ従って学びを行うと、学びにおける思いがけない発見を妨げてしまいかねない。今自分は大学で学びながら、知識・能力の獲得以外の発見、とくに視野の広がりを実感している。加えて、興味関心に基づいた学びも、目的のみに従った学びと両立することは難しいのではないか。目的重視型の学びの形態は、学びの「可能性」を狭めるリスクを孕んでいるだろう。
- 小中高校の授業でさえアクティブラーニングを行うには多くの困難があるというのに、大学という大規模な授業形態でアクティブラーニングを行うのは相当難しいと思う。

- AI や IoT に関して入試に組み込むとしても、情報環境などが原因で AI などを十分に使えないけれども、そのほかの能力はあるという人が入試ではじかれてしまうのは少し問題だと感じる。かえって、多くの人が大学で学ぶことができなくなってしまうのではないか。
- 大学側が社会の目を気にしすぎると、学生の学びの弊害になるのではないか。社会で生かせる知識を中心にカリキュラム構成がされることになり、学生が本当に興味をもっている学問を履修できなくなってしまうのではないか。本来、主体性をもって行動しなければいけない学生が高校生の時同様、受動的になるおそれがあると感じる。

5 学習の個別最適化に関して

学習形態の大きな変化として、懇談会文書では、「児童生徒一人一人の能力や適性に応じて個別最適化された学びの実現」（18頁）といったように、「個別最適化」という言葉が使用されている。

「スタディ・ログ等を蓄積した学びのポートフォリオを活用しながら、個々人の学習傾向や活動状況（スポーツ、文化、特別活動、部活動、ボランティア等を含む）、各教科・単元の特質等を踏まえた実践的な研究・開発を行う（例：基礎的読解力、数学的思考力の確実な習得のための個別最適化された学習）。」（18頁）

「生徒・学生の学習環境がより個別最適化されるよう、アドバンスト・プレイスメント、飛び入学及び早期卒業等の活用促進を図る。また、学生の様々な学びの意欲を実現させ、学習の個別最適化を進める観点から、各大学におけるギャップイヤーや学外での幅広い学びのための休学の活用を促進する。」（18頁）

「苦手な教科については下の学年の内容を学ぶことや、一方、アドバ

ンスト・プレイスメントを活用した生徒が大学入学後に優秀な成績を収めることで、早期卒業するといったケースが出てくるものと考えられる。」(18頁)

ここでは、かなり具体的な制度改革も視野に入れた記述となっている。学生の反応も多い。明確にこの方向性を否定するものではないが、実現可能性という点で不安が示されている。

- 自分のペースで行う学びも必要であると思うが、学校という場では集団的な学びが重要ではないかと思う。
- 取り組み自体は評価することができる。しかし、学習環境が個別化されることで、生徒・学生の中で、周りよりも学力が劣っているとみなされた生徒のやる気に結びつく授業を展開できるか疑問に思う。能力があるとされた生徒にとってはよい制度かもしれないが、そうでない生徒にとっては、劣等感を生む原因になりはしないか。
- 学習状況の把握の中に、スポーツやボランティアのような活動状況が入っていることには疑問を感じる。本来自発的に行うものが、やらなければならないという義務になってしまうのではないか。
- 飛び入学や早期卒業はメリットも多いがデメリットもあるように思う。たとえ能力があっても、年代の異なる人と学びを共にするのは多少ストレスがかかるように思う。同年代の人ならば、学習面だけでなく日々の生活においても友好的な関係を構築できる。年齢が異なると年上や年下を気にするようになり、遠慮することも考えられる。
- 苦手な教科については、前の学年の内容を学習するとなっているが、それを実施していくと当該年度の学習が間に合わない可能性があり、その結果どんどん学習が遅れていくことにならないか。

6 地域学習に関して

先に引用した「文理融合」を述べた部分にも、「地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成を進めていくことが必要」(15頁)と書かれており、別のところでも「生徒がしっかりとそれぞれの地域の地域を学ぶこともますます重要となる」(12頁)と指摘し、現状の教育のあり方を批判する観点として、懇談会文書は「地域」を重視しようとしている。

「地域には、それぞれ生きた課題が数多く存在するため、生徒の地域への興味や関心を深め、地域の課題を探求する重要な機会を提供できる。しかし、現状においては、生徒が地域との関わりの中で世界観を広げていき、その後の学びや進路に影響を受けるような活動が十分に行われているとは言い難い。また、進学や就職の際に生じる地域からの人材流出が、地域活力の衰退につながるのではないかと悩む自治体も増えている。」(12頁)

これへの学生たちの反応は、現実感覚に基づいている。

- この記述は、高校生のすべてが地域の高等学校に進学しているとは限らないということに注意を払っているものとは思われない。人材流失の防止や地域活力の高揚を目的としている点から、生徒自身の住む地域について、その地域の学校に通う生徒自身が学ぶことの重要性を主張していると読むのが素直だと思われるが、学区制が廃止されたような地域にある公立学校や私立学校に通う生徒も多い中では、このような取組にどれほどの効果があるのか疑問である。

しかし、この問題に関しては、以下のように、懇談会文書が述べるよう

な方向を支持する意見もある。もちろん、この賛同意見は、「対処」のあり方が懇談会文書の提起でよいかどうかについてはふれていない。

- ずっと言われていることであるが、地方の人口流出、過疎化によって、その地域の文化が潰えてしまう可能性は大いにあると思う。今日でさえかなりの問題となっているにもかかわらず、これから先、少子高齢化や AI の進化も伴って、仕事の不足、学校の統廃合により、都心に出ていく人が激増すると考えることができるからである。この問題は今このタイミングから対処していかないといけない問題である。

また、懇談会文書は、地方創生の方法を教育と絡めて次のように提起している。

「地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現等を通じて、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、高等学校を地方創生の核として、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へと転換し、地域の良さを学びコミュニティを支える人材を育成する。」（21 頁）

「高等学校と地元市町村・企業等の連携により、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する仕組みの構築や、進路決定後に地元を離れる生徒も対象としたインターンシップを促進する。」（21 頁）

これに関する学生の反応は、地方創生への理解を一定程度示しながらも、実現可能性という点で厳しい批判を含むものとなっている。

- 地域の特色に関連する科目を履修することは地方創生に効果があるかもしれないものの、生徒が自分のやりたいことを見つげられることに繋がるとは限らない。またそれを履修する生徒数だけに注目すれば、過疎化の進んでいる地方ほど担い手が少なく、過密都市の担い手は増える一方という矛盾がある。
- 地域課題の探究は必要な教育内容であると感じるが、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目を必ず履修させるといった工夫は安直ではないかと感じた。仮にそのような科目を置いたとして、どのようなカリキュラムを組むのか、誰が教えるのか、といった点が不透明である。また、高等学校という様々な地域から生徒が通う場では、学校がある地域と実際に生徒が住んでいる地域で課題にギャップがあることが想像される。
- 高等学校卒業後に地方を離れて都会の大学に進学・就職するのは、大手企業が首都圏に集中しているからだ。インターンシップなどの促進に力を入れる前に企業誘致して地域を活性化してからの方がよいのではないか。
- 地域活性化のためにこのようなことを実現するのは大変素晴らしいと思うが、「学び」と同時に、「雇用」の整備も必要であると思う。また、現実的課題として、卒業したら地元を離れる学生のインターンシップを受け入れる企業が存在するのか疑問である。しかし、高校の間だけでも、このような地方創生に携わるのは非常に良いと思う。能動的に行動することは非常に大切であると思う。こういったことは、今後就職などに活かせるだろう。

おわりに

学生自身が指摘した箇所を中心にして懇談会文書の特徴とそれへの批判

的検討を試みてきた。現時点では、学生からの指摘を懇談会文書の該当箇所に対応させ整理したに過ぎない。あくまでも、授業において、このような意見が形成されてきたということの報告である。これを基礎にして、「Society 5.0」が示す未来社会像の危うさを、より正確に指摘していかなくてはならない。AIなどの技術への過信がその危うさの要因であることは明らかであり、そのことは学生たちの指摘の随所で確認されることでもある。

たとえば、懇談会文書には、トップアスリートの育成などを通じて得られたデータをAIに適切に学習させてノウハウを可視化し、共有していけば、個人に応じた指導や用具とがうまくマッチングし、すべての人がスポーツを楽しみ豊かな人生を送れる、といった記述がある（16頁）。それに対する学生からの反応が、今回の批判的検討の試みの軸になっていると思われる。それは、「AIにデータを適切に学習させたところで全ての人があるやり方で上手くいくとは限らない上に、もし成功したとしてもそれが楽しいと思うかどうかは人によって変わってくるため、AIを使うことですべての人がスポーツを楽しみ豊かな人生を送るというのは難しいのではないかと思う」という率直な感想である。

もし、このような方向でAI使用をイメージ化するのであれば、確かに「楽しく」はないだろう。なぜなら、そこには、試行錯誤も創意工夫もないからである。さまざまな方法を自ら工夫する前に、初めから、「これをすればうまくいきます」というデータが示され、「この道具があなたには最適です」と助言されるのだから。より速く走ること、より遠くへ投げるといったこと自体がスポーツの目的なのではない。記録を更新したり、競争に勝つことによって得られる喜びは持続せず、麻痺し、常に競争を求めることになり、しかも決して心が満たされることはない点は、アルフィ・コーンがその著書の中ですでに証明している（山本啓他訳『競争社会をこえて』

法政大学出版局，1994年)。「マッチング」は自らの経験の中から時間をかけて見出されていくものであり，だから「楽しい」のである。このようなことこそが，懇談会文書が述べていた「人間中心社会」を象徴する一つのトピックなのではないのか。

教育の話題には絞っても，批判の軸は変わらない。懇談会文書が，結局は，現在の教育制度，学校制度の枠組みを基本的には変えることなく，「時間の節約」と表現したくなるような観点から，いろいろと方法の変更を試みようとしている。しかも，学習が「個別最適化」されていく。子どもたち一人一人の関心に基づく教育と言えば，よき改革に聞こえるが，「個別」という語が相互作用を時間の無駄として切り捨て，「最適化」という理念が，子どもたちの活動から試行錯誤の機会を奪い，自らできたはずのことを「できない」と思いこまされ，ノウハウを求めるようなメンタリティーが形成されていく。これは今までの学校がずっと行ってきたことであり，今回の「Society 5.0」が，何のためらいもなく明示的に表明したまでである。懇談会文書は，これをまるで大きな変革であるかのように粉飾して述べているだけである。したがって，懇談会文書で何を提示されても，批判の具体は，現在の制度のあり方自体の問題へと向かうことになる。どんなに改革しようとしても，結果として，このように元に戻ってきてしまうのはなぜなのか。この懇談会文書等による「Society 5.0」の分析を通してそれを具体的に指摘していくことを今後の課題としておきたい。

注

- 1) 科学技術基本法の第2条第2項は，「科学技術の振興に当たっては，広範な分野における均衡のとれた研究開発能力の涵養，基礎研究，応用研究及び開発研究の調和のとれた発展並びに国の試験研究機関，大学（大学院を含む），民間等の有機的な連携について配慮されなければならない，また，自然科学と人文科学との相互のかかわり合いが科学技術の進歩にとって重要であることにかんがみ，両者の調和のとれた発展について留意されなければならない」と定めている。

- なお、本法は、2021年4月1日より「科学技術・イノベーション基本法」となる。
- 2) 内閣府のホームページには、Society 5.0について次のように述べられている（https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html）。「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」。
 - 3) 懇談会文書、2頁。以下、本文中の懇談会文書からの引用の後に（ ）で頁を明記する。